

基本目標1、安全で快適な生活環境づくり

結果について、A…達成(100)、B…ほぼ達成(99～80)、C…未達成(79～50)、D…大半が未着手(49～1)、E…未着手(0)とする。()内の数値は達成度のパーセントイメージ
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、事業中止や規模縮小があったため、結果に影響があったものを「コロナ」と表示

点検 番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標											結果
					指標	策定時	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1-1	大気環境 水環境の 保全	大気・水質 の把握 と情報発信	大気環境・ 水環境の監視 環境情報の 発信	健康で快適な くらしを守る プロジェクト	・大気汚染に係る環境基準の 達成状況 NO2(二酸化窒素)、SO2(二 酸化硫黄)、SPM(浮遊粒子 状物質) (三上小学校、駅前北自治会 館前、小堤、七間場)	環境 基準 を達成	維持	A	A	A	A	A	A	A	A	
					・公共用水域の水質汚濁に 係る環境基準の達成状況 環境基準の類型指定河川(C 類型:新川、江口川、童子川、 祇王井川、大山川)のBOD (生物化学的酸素要求量)	環境 基準 を達成	維持	A	A	A	A	A	A	A	A	

傾向	令和6年度評価	課題
変わらない	NO2、SO2、SPMについて、測定2地点で、いずれも環境基準以下(NO2については、短期曝露の指針値以下)であった。	特に課題はない
変わらない	5河川のBODの値は、いずれも環境基準以下であった。	河川水質の変化については、河川の流量が少ないことや光合成の活発化等の自然要因が大きく関係していると考えられるので、今後も注意深く監視していく必要がある。

方向性の判断
継続 環境保全の遵守すべき項目のため
継続 環境保全の遵守すべき項目のため

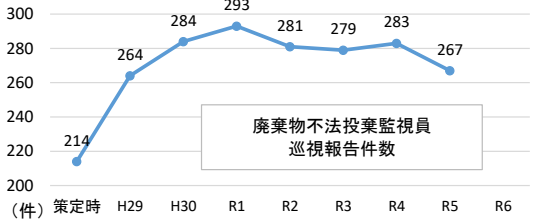
点検 番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標											結果
					指標	策定時	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1-2	生活環境 の保全	騒音・振動 の防止 悪臭および 土壌汚染 対策	騒音・振動の 監視・規制・指 導 開発行為に 関する 助言・指導	健康で快適な くらしを守る プロジェクト	・環境保全協定 締結事業所数	91%(107件) (平成27年 度)	100%	B 110社 /114社	B 110社 /115社	B 112社 /115社	B 112社 /115社	B 108社 /112社	B 107社 /111社	B 107社 /111社	B 106社 /111社	
					・典型7公害に係る 公害苦情の件数	44件 (平成23～ 27年度の平 均)	減少	B 55件	B 52件	C 58件	C 59件	B 46件	B 51件	A 24件	A 27件	

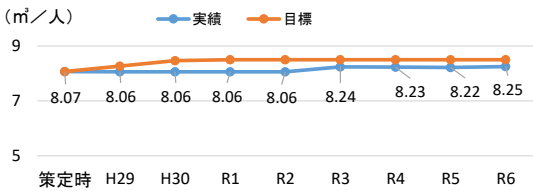
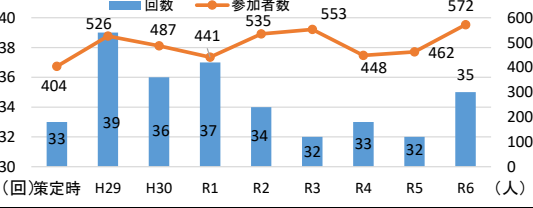
傾向	令和6年度評価	課題
変わらない	未加入事業所に対し協定締結を促しているが締結できなかった。	本社の方針等で協定締結が困難となっている。
目標は達成	典型7公害の苦情件数は、前年度より微増であるが目標は達成した。	広報・啓発を継続し、典型7公害の苦情件数を抑制する。

方向性の判断
継続していく
今後も市広報やHPにより発生減少に向け、周知活動を継続する。

基本目標1、安全で快適な生活環境づくり

結果について、A…達成(100)、B…ほぼ達成(99～80)、C…未達成(79～50)、D…大半が未着手(49～1)、E…未着手(0)とする。()内の数値は達成度のパーセントイメージ
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、事業中止や規模縮小があったため、結果に影響があったものを「コロナ」と表示

点検番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標											
					指標	策定時	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1-3	環境美化の推進	不法投棄対策・美化活動の促進	不法投棄対策 環境衛生対策	きれいなまちを守るプロジェクト	・ごみの不法投棄件数 (廃棄物不法投棄監視員 巡視報告件数) ※廃棄物不法投棄監視員による巡視は、令和5年度で終了。 ・クリーンパトロールによる ごみ回収量	214件 (平成23～ 27年度の平均)	減少	C 264件	C 284件	C 293件	C 281件	C 279件	C 283件	C 267件	— —	
傾向		令和6年度評価			課題											方向性の判断
→ 変わらない		令和5年度に廃棄物不法投棄監視員による巡視を終了したため、クリーンパトロールによるごみ回収量は令和5年度より増加したが、令和3年度および令和4年度の回収量より少ない結果となっており、これまでの啓発等の効果は継続されていると推測できる。			不法投棄をさらに減少させる有効な方法の検討											現在の活動を継続するとともに、さらなる不法投棄減少に向けた有効な取組方法を検討(警察との連携による行為者の特定強化等)する。

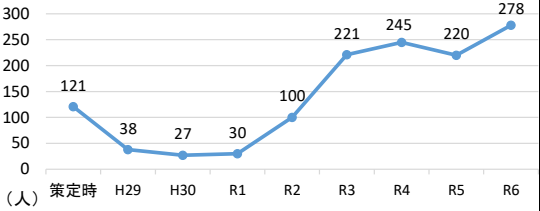
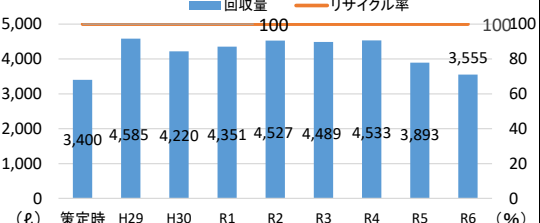
点検番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標											
					指標	策定時	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1-4	まちなかの緑化	緑の保全と創造	公園整備・維持管理 緑化推進	まちなかの緑づくりプロジェクト	・市民一人当たりの 都市公園面積 ※ 野洲市都市公園条例を参照	8.07㎡/人 (平成27年度)	野洲市総合計画の目標値を準用(令和7年度8.5㎡)	B 8.06㎡/人	B 8.06㎡/人	B 8.06㎡/人	B 8.06㎡/人	B 8.24㎡/人	B 8.23㎡/人	B 8.22㎡/人	B 8.25㎡/人	
					・河辺林保全活動実施回数・参加者数(のべ)	33回・404人 (平成23～ 27年度の平均)	維持	A 39回 526人	A 36回 487人	A 37回 441人	A 34回 535人	A 32回 553人	A 32回 448人	A 32回 462人	A 35回 572人	
傾向		令和6年度評価			課題											方向性の判断
→ やや良くなっている		開発協議の際には、公園配置基準に従い適正な指導を行った。また、公園再編計画に基づき、各自治会と協議を行い、各公園の方向性を決定した。			公園施設の安全性の確保、維持管理のコスト縮減が求められる。また、公園の統廃合を含めた再配置について検討を進める必要がある。											・公園のあり方について今後も地元自治会と協議を行う。 ・都市公園改修には財源確保が必要であるため、交付金を活用し、公園施設長寿化計画に従い順次改修を行っていく。
→ 変わらない		市民団体による河辺林保全活動が計画的・定期的に実施され、整備が行き届いている。			市民団体との協働による事業の拡大。											県立高等専門学校の開校後の連携、MIZBEステーション構想との整合を図りながら活動を継続する。

第2次野洲市環境基本計画 令和6年度評価一覧(実績報告)

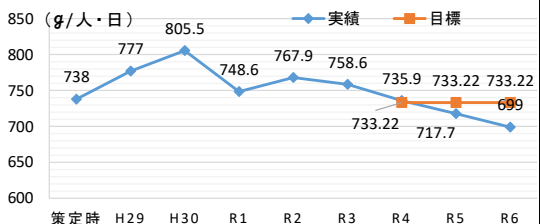
資料1-2

基本目標2、循環型社会・低炭素社会づくり

結果について、A…達成(100)、B…ほぼ達成(99～80)、C…未達成(79～50)、D…大半が未着手(49～1)、E…未着手(0)とする。()内の数値は達成度のパーセントイメージ
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、事業中止や規模縮小があったため、結果に影響があったものを「コロナ」と表示

点検 番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標										結果										
					指標			策定時	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6								
2-1	3Rの促進	ごみの資源化の促進	3Rの普及促進	ごみの資源化プロジェクト	・リユーステーション利用者数	121人 (平成27年度)	維持	C 38人	C 27人	C 30人	B 100人	A 221人	A 245人	A 220人	A 278人										
		ごみの分別の徹底	グリーン購入推進		・市内で回収した廃食油のリサイクル率	100 % (平成27年度)	100%	A 100% 4,585	A 100% 4,220	A 100% 4,351	A 100% 4,527	A 100% 4,489	A 100% 4,533	A 100% 3,893	A 100% 3,555										

傾向	令和6年度評価	課題	方向性の判断
 目標は達成	令和3年度からリユース品の常設を実施し、昨年度より利用者数は微増しており、徐々に認知はされている。	リユースに回すまでの手順が分かるよう広報やチラシ等の媒体を利用し、周知を行う。	今後も継続する
 変わらない	市民がいつでも利用できるよう、市内13ヶ所に回収BOXを設置しており、全体の回収量は安定している。また、市民団体が月1回イベント回収を行っており、対面で受け取ることで、リサイクルの促進につながっている。	回収量が前年より減少したため、廃食油の資源化に対する市民意識の高揚を図るための有効な啓発活動が必要。	エコ・アクション・ポイント事業との連携を行うなど、今後も事業啓発活動を実施する。

点検 番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標										結果	
					指標	策定時	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
2-2	廃棄物の 適正処理	適正処理 の推進 ごみ減量化 促進	分別収集の徹 底	ごみ減量 プロジェクト	・1人あたりの 一般廃棄物の排出量 ※一般廃棄物処理基本計画 における目標を参照	738 g/人・日 (平成27年 度)	733.22 g /人・日 (令和6年度)	C 777.0g /人・日	C 805.5g /人・日	C 748.6g /人・日	C 767.9g /人・日	C 758.6g /人・日	B 735.9g /人・日	A 717.2g /人・日	A 699.2g /人・日	

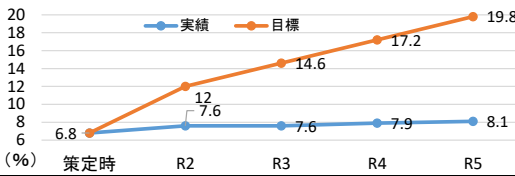
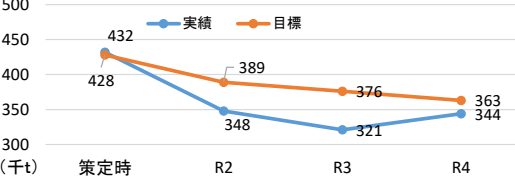
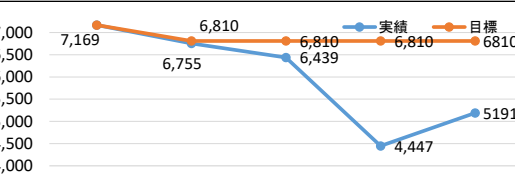
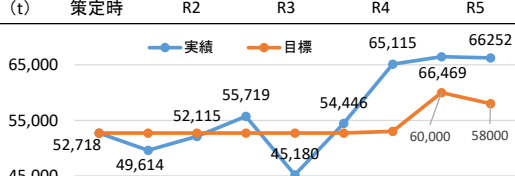
傾向	令和6年度評価	課題	方向性の判断
 目標は達成	家庭系、事業系ごみ共に総量は減少しており、同じく一人あたりのごみ排出量も減少し、目標を達成した。	家庭で排出される紙類について、燃えるごみへの混入が一定量存在しているので、資源ごみでの排出の啓発を継続する。事業系ごみについては、展開検査や減量指導時の排出抑制を呼びかける。	家庭系、事業系ごみ共に総量は減少しているが、引き続き事業所への減量指導や家庭系ごみの減量に関する啓発活動を行う。

第2次野洲市環境基本計画 令和6年度評価一覧(実績報告)

基本目標2、循環型社会・低炭素社会づくり

資料1-2

結果について、A…達成(100)、B…ほぼ達成(99〜80)、C…未達成(79〜50)、D…大半が未着手(49〜1)、E…未着手(0)とする。()内の数値は達成度のパーセントイメージ
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、事業中止や規模縮小があったため、結果に影響があったものを「コロナ」と表示

点検 番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標											結果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
					指標		策定時	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
2-3	地球温暖化 への対策	再生可能エ ネルギーや 省エネル ギーの推進	再生可能エネ ルギー導入推進 交通分野での CO2排出抑制の 推進	地球温暖化 対策推進 プロジェクト	市域の電気使用量に対する、市域での再生可能エネルギー設備による発電電力量の割合 計画見直しにより令和4年度より実施	6.8% (平成30年度)	令和12年度 36～38% (年平均 2.6%増)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
					CO ₂ 排出量の削減 (平成25年度比) ※平成25年度排出量: 約480千t-CO ₂ 計画見直しにより令和4年度より実施	約432千t-CO ₂ (平成29年度)	令和12年度 までに約259 千t-CO ₂ に削 減 (平成25年度 比46%削減) (年平均 2.7%削減)					A 348千t	A 321千t	A 344千t																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
					公共施設におけるCO ₂ 排出量の削減 ※第3次野洲市地球温暖化 対策実行計画(事務事業編) の目標を参照 計画見直しにより令和4年度より実施	7,169t-CO ₂ (平成28年 度)	地球温暖化 対策実行計 画(事務事業 編)の目標値 を準用 (令和7年度 5,734t-CO ₂)					A 6,755t	A 6,439t	A 4,447t	A 5,191t																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
					・コミュニティバス 年間利用者数	52,718人/年 (平成27年 度)	増加		B 49,614 人	A 52,115 人	A 55,719 人	B 45,718 人 コロナ	A 54,446 人	A 65,115 人	A 66,469 人	A 66,252 人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
					地球温暖化をテーマとした環境イ ベントや情報交換会実施回数 計画見直しにより令和4年度より実施	-	年1回以上							A 2回	A 2回	A 4回																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

傾向	令和6年度評価	課題
 変わらない	令和5年度の市内使用電力量に対する再生可能エネルギーによる発電量の割合は8.1%で、令和5年度目標19.8%及び年平均増加2.6%に達しなかった。 (※発電量割合実績は環境省データ引用し、目標値や年平均値は引用データより算出)	太陽光発電設備の増加が伸び悩んでいると思われる。
 目標は達成	市ホームページに市内域でのCO ₂ 排出量を明示し、地球温暖化対策の取り組みを啓発した。 (※排出量データは、環境省データを引用)	目標は達したが、今後の排出量の下げ止まりが予想される。
 目標は達成	各公共施設におけるエアコンの設定温度の管理徹底を行うとともに、事務用紙、外部印刷発注品は、環境への配慮を行うため、古紙混入率の高い製品を購入した。また、LED化や公用車は低公害車を導入し、CO ₂ 削減に努めた。	必要に応じて温室効果ガスの削減目標を修正するなど、積極的に計画を見直していくことが必要。
 目標は達成	令和6年度は66,252人の利用があり、令和5年度から217人の減少となったが、野洲市総合計画で定める目標数58,000人を上回る利用があった。 このことから、一定のCO ₂ 削減に寄与できている。	乗務員の不足及び利用者減少により、民間路線バス、JR、タクシーの公共交通の運行維持が課題となっている。
 目標は達成	4回 93名 ・地球温暖化を主テーマとして、SDGsやごみ問題と関連付けした学習会を実施し、目標は達成できた。	地球温暖化問題を身近に感じてもらえて、興味を持ってもらえる学習会やイベントにする必要がある。

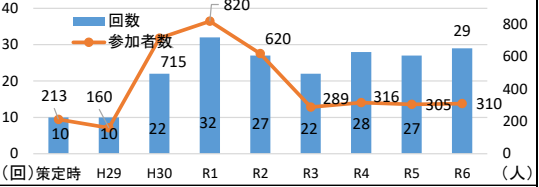
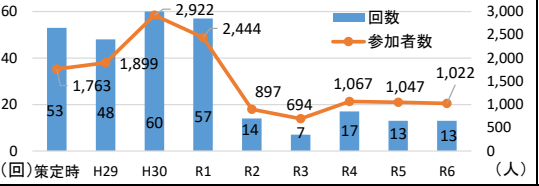
方向性の判断
再生可能エネルギー導入促進及びCO ₂ 排出量抑制のための更なる普及啓発が必要。
再生可能エネルギー導入促進及びCO ₂ 排出量抑制のための更なる普及啓発が必要。
計画どおりCO ₂ 削減に取り組んでおり、今後も引き続き推進する。
計画どおり実施できており、今後も利便性向上に向けて検討する。
魅力ある内容となるよう検討し、引き続き実施する。

第2次野洲市環境基本計画 令和6年度評価一覧(実績報告)

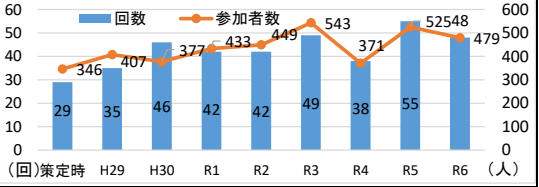
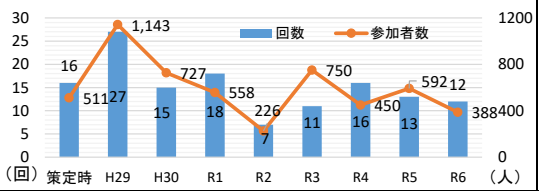
資料1-2

基本目標3、里山から琵琶湖へつながる自然環境づくり

結果について、A…達成(100)、B…ほぼ達成(99〜80)、C…未達成(79〜50)、D…大半が未着手(49〜1)、E…未着手(0)とする。()内の数値は達成度のパーセントイメージ
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、事業中止や規模縮小があったため、結果に影響があったものを「コロナ」と表示

点検 番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標		結果										
							指標	策定時	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
3-1 3-3	生物多様性の維持・向上 河川・琵琶湖の保全	外来種対策・希少生物の保護 水環境の保全推進	生育、生息環境の保全 外来生物対策 湖岸の保全 ヨシ群落再生 ビワマス遡上対策	みんなが親しみきれいな川づくりプロジェクト 琵琶湖を守ろうプロジェクト	・河岸・湖岸清掃活動 実施回数、参加者数(のべ)	10回・213人 (平成23〜27年度の平均)	維持	A 10回 160人	A 22回 715人	A 32回 820人	A 27回 620人	A 22回 289人 コロナ	A 28回 316人	A 27回 305人	A 29回 310人		
					環境学習会・体験イベント等 実施回数、参加者数(のべ)	53回・1,763人 (平成23〜27年度の平均)	維持	A 48回 1,899人	A 60回 2,922人	A 57回 2,444人	C 14回 897人 コロナ	C 7回 694人 コロナ	B 17回 1,067人	B 13回 1,047人	C 13回 1,022人		

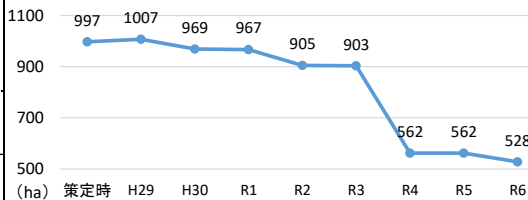
傾向	令和6年度評価	課題	方向性の判断
➡ 目標は達成	定期的に保全活動を実施しており、年間目標を達成できている。	・定期的な清掃活動は精力的に実施されているが、参加者は横ばいであるので、広報に努める。	課題を整理し引き続き実施していく
➡ 減少した	例年の事業を継続開催することができた。		

点検 番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標		結果										
							指標	策定時	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
3-2	里山の保全	森づくりの促進・森林資源の活用促進	里山の環境保全	里山を守り育てるプロジェクト	・里山保全活動実施回数、参加者数(のべ)	29回・346人 (平成23〜27年度の平均)	維持	A 35回 407人	A 46回 377人	A 42回 433人	A 42回 449人	A 49回 543人	A 38回 371人	A 55回 525人	A 48回 479人		
					・里山学習会・体験イベント等 実施回数、参加者数(のべ)	16回・511人 (平成23〜27年度の平均)	維持	A 27回 1,143人	A 15回 727人	A 18回 558人	A 7回 226人 コロナ	A 11回 750人	A 16回 450人	A 13回 592人	C 12回 388人		

傾向	令和6年度評価	課題	方向性の判断
➡ 変わらない	定期的に保全活動を実施しており、年間目標を達成できている。	・計画を遂行するため、精力的に活動している。また、活動回数、参加者数の共に合計数は目標数を達成できた。今後は、参加者の拡大だけではなく、担い手として活動に参加してもらえる工夫が必要である。	課題を整理し引き続き実施していく
➡ 減少した	定期的に保全活動を実施できているが、年間目標は達成できなかった。		

基本目標3、里山から琵琶湖へつながる事前環境づくり

結果について、A…達成(100)、B…ほぼ達成(99～80)、C…未達成(79～50)、D…大半が未着手(49～1)、E…未着手(0)とする。()内の数値は達成度のパーセントイメージ
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、事業中止や規模縮小があったため、結果に影響があったものを「コロナ」と表示

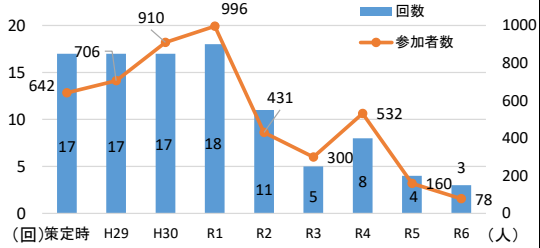
点検 番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標										結果	
					指標	策定時	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		
3-4	農地の保全	環境保全型 農業の推 進、有害鳥 獣対策	環境保全型 農業 有害鳥獣対策	環境にやさしい 農地の活用 プロジェクト	・環境こだわり農産物の 栽培面積	997 ha (平成27年 度)	維持	A 1007ha	B 969ha	B 967ha	B 905ha	B 903ha	C 562ha	C 562ha	C 528ha	
							大豆	367ha	347ha	367ha	330ha	326ha	11ha	11ha	27ha	
							大豆以外	640ha	622ha	600ha	575ha	577ha	551ha	551ha	501ha	
					・有機農業栽培面積	25 ha (平成27年 度)	維持	C 18ha	B 24ha	B 24ha	B 22ha	B 23ha	B 24ha	A 25ha	A 25ha	

傾向	令和6年度評価	課題
 変わらない	令和4年度に「環境保全型農業直接支払交付金」の対象作物の大豆が一部取組で支援対象外となったことから、環境こだわり農産物として取り組む栽培面積が大幅に減少したが、維持はできている。	大豆が一部取組で支援対象外となったため、大豆を他の取組で推進することや、引き続き対象作物である水稻の栽培面積を拡大していく必要がある。
 目標は達成	有機農業の栽培面積は当初の目標を達成することができ、取組の成果があった。	目標は達成できたが、栽培面積の拡大が課題となっているので、今後も継続して有機農業を推進していく必要がある。

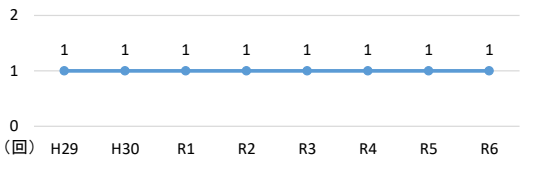
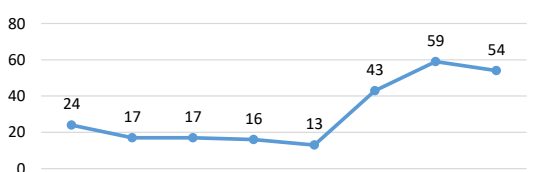
方向性の判断
環境保全型農業直接支払交付金で現状では実績の少ない取組(野菜)や有機農業を推進していくことで、環境こだわり農産物の栽培面積の拡大をはかる。
継続していく

基本目標4、環境学習の推進による市民活動の促進

結果について、A…達成(100)、B…ほぼ達成(99～80)、C…未達成(79～50)、D…大半が未着手(49～1)、E…未着手(0)とする。()内の数値は達成度のパーセントイメージ
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、事業中止や規模縮小があったため、結果に影響があったものを「コロナ」と表示

点検 番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標											結果	
					指標	現況	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		(人)
4-1	環境学習 の推進	ライフ ステージに 応じた 環境学習 の充実	学習機会の拡大 エコスクール の推進 地域での環境学 習の充実	みんなで 環境学習 プロジェクト	・出前講座等(省エネ・リサイ クル関連)実施回数、参加者 数(のべ)	17回・642人 (平成23～27 年度の平均)	継続	A 17回 706人	A 17回 910人	A 18回 996人	C 11回 431人 コロナ	C 5回 300人 コロナ	C 8回 532人	C 4回 160人	D 3回 78人		

傾向	令和6年度評価	課題	方向性の判断
減少した	年度当初に出前講座について、学校への周知を行ったが、開催回数は3回のみになった。	学校への周知のほかに、自治会や団体への発信を積極的に行う必要がある。	対象者を特定するなど、効果的な周知方法を検討し継続する。

点検 番号	施策の方針	施策の内容	施策の取組	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画で定めた進捗評価のための指標										結果	
					指標	現況	目標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		
4-2 4-3	環境活動 団体等への 支援	学びの場の 提供や活動 情報の発信	地域等での環境 学習の支援 重点プロジェクト への支援	環境活動支援 プロジェクト	・クリーンセンターの市民活動 拠点における市民活動等 実施回数	—	年1回 以上	A 環境 フェスタ	A 環境 フェスタ	A 環境 フェスタ	A 環境 フェスタ	A 環境 フェスタ	A 環境 フェスタ	A 環境 フェスタ	A 環境 フェスタ	
	普及・啓発 の 担い手の 育成・継承	活動団体・活動指導者 と市民とを結 びつける体 制整備	自発的な活動の 誘導・支援 協働の推進 人材の育成		・HP情報発信数 (SNSを活用した情報発信も 行う)	—	月1回	A 24回	A 17回	A 17回	A 16回	A 13回	A 43回	A 59回	A 54回	

傾向	令和6年度評価	課題	方向性の判断
変わらない	クリーンセンターの活用は年1回の環境フェスタにとどまっているが、環境フェスタにおいて、エコ・アクション・ポイント事業の啓発活動の追加等、規模を拡大することができた。	環境フェスタに頼っているため、環境フェスタの内容によって活動内容が左右される。	市民活動の拠点として、独自で発信することを検討し、継続する。
変わらない	昨年度に引き続き、広報やす、SNS等により50回を超える情報発信を行うことができた。 全54回(広報やす24回、市HP 9回、SNS(Instagram)21回)	実施予告なども含め、様々な活動情報をSNSを活用することで情報発信はできた。今後は、さらに認知度を高め、新たな人材発掘につなげる必要がある。	今後も広報、ホームページ、SNSを活用し、様々な活動情報を発信してPRを継続する。